

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：松伏町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	425	160	159	1	0	585
経営耕地面積	320	42	41	1	0	362
遊休農地面積	2.8	0.7	0.7	0	0	3.5
農地台帳面積	488	141	140	1	0	629

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	274	農業就業者数	293	認定農業者	39
自給的農家数	89	女性	153	基本構想水準到達者	0
販売農家数	185	40代以下	32	認定新規就農者	0
主業農家数	26	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	53			集落営農経営	0
副業的農家数	106			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 4 月 6 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	7	7	7
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	585ha	161ha	27.5%
課 題	生産能力(土地の地理的条件の悪い)が低い農地は利用集積になりにくい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
152ha	161ha	3.9ha	106%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月の農地情報収集作業時に収集した貸付希望の農地を担い手農家に利用集積を図る。
活動実績	貸付希望の農地を担い手、耕作希望者に利用集積を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	利用集積にあたって、担い手へ集積が進んでいる。引き続き活動を行っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	0ha
課 題	農業経営を開始するにあたり、農地・資金・営農技術・収益性が求められることから、新規参入者の受け入れには課題が多いのが現状である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.5ha	0.2ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、新規参入者の相談等の受け入れを実施する。
活動実績	1経営体が新規参入。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入者数は目標を達成したが、参入面積は目標に届かなかった。
活動に対する評価	引き続き、新規参入者の相談等の受け入れを実施する。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	590. 2ha	3. 5ha	0.6%
課 題	非農家が相続した農地や相続未了の農地が遊休農地化している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0. 1ha	0. 1ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	14人		8月及び1月	9月～11月		
		調査方法	農地利用最適化推進委員で管内農地の利用状況の調査を2回実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月					
その他の活動	日常的な農地パトロールを実施する。						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		14人	8月及び1月	9月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	6筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0.3ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	日常的な農地パトロールを実施する。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	農地パトロールを行い、遊休農地の所有者が希望する場合、農地の集積集約に向けた調整を行う必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	587ha	1.9ha
課 題	資材置場に転用されているケースが多く、代替地の問題等があり、是正が困難。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.9ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者への是正指導や農地パトロール等で早期に発見するように努める。
活動実績	農地パトロール、違反転用者への違反指導実施した。
活動に対する評価	違反転用面積を減らすことはできなかったが、違反転用者への指導で是正が行われ、増加することはなかった。現状の活動は妥当。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の書類審査、地区担当委員及び事務局による現地確認			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員による許可基準に添った申請内容の説明、現地確認報告			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	—		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の書類審査、地区担当委員及び事務局による現地確認			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局による許可基準に添った申請内容の説明、地区担当委員の現地確認報告			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	174件	公表時期 令和2年8月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、農業委員会だよりに掲載		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 (農地法3条及び基盤強化法18条)	152件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:—		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	629ha	
		データ更新:随時更新		
		公表:申請に基づき閲覧に供している		
	是正措置	—		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している